

目次

01 はじめに P.4

02 東京iCDCの概要 P.6

- ・ 東京iCDC専門家ボードメンバー一覧
- ・ 東京iCDCの体制図

03 東京iCDC立ち上げ P.9

- ・ 東京iCDC立ち上げの経緯
- ・ 専門家ボードとタスクフォースの設置

04 東京iCDCの主な取組（一覧） P.15

- ・ 令和2年度から5年度までの主な取組
- ・ 東京iCDCによる東京都モニタリング会議報告事項(一覧)

05 【参考】東京都の対策 P.23

- ・ 第1波から第8波までの取組
- ・ 世界各国の感染状況

06 各チーム、タスクフォースの主な取組 . . . P.29

- ・ 東京iCDCが行った新型コロナに係る調査・分析、情報発信等

07 感染対策支援チームの設置と取組 P.103

- ・ クラスターが発生した高齢者施設等の感染対策を支援する「感染対策支援チーム」の取組

08 東京iCDCによる海外発信 P.107

- ・ 東京iCDCの取組の海外への発信及びネットワーク構築に向けた取組

09 まとめ P.111

- ・ 東京iCDCの新型コロナへの対応の振り返りと今後の取組について

10 リンク集、索引 P.117

- 東京都の新型コロナ対策に関する東京iCDC所長の英文コメントを海外の政府機関等へ送付

【東京iCDC所長コメント（概要）】

新型コロナウイルス感染症との闘い～日本を代表する大都市、首都東京の今～

東北大学名誉教授、東北医科薬科大学特任教授、東京iCDC所長 賀来満夫



長崎大学医学部卒、感染症専門医、インフェクションコントロールドクター、認定内科医、認定臨床検査専門医。
長崎大学大学院で感染症の基礎的研究、国際協力事業団医療専門家としてケニア共和国のケニア中央医学研究所で感染症予防プロジェクトに取り組む。その後、長崎大学で感染症・呼吸器内科を専門として診療・研究に従事。自治医科大学、聖マリアンナ医科大学を経て、東北大学医学部の教授に就任。2003年、世界保健機関（WHO）感染症感染制御アドバイザー（グローバルネットワークアドバイザー）、2019年、東北大学名誉教授、東北医科薬科大学特任教授。現在に至る。
東京iCDC所長、一般財団法人ジャパンワンヘルスネットワーク財団代表理事、日本野球機構・日本プロサッカーリーグ新型コロナウイルス連絡会議専門家チーム座長、日本医療研究開発機構（AMED）プログラムスーパーバイザーを務めるほか、日本環境感染症学会理事長、日本臨床微生物学会理事長などを歴任。

● 目次

1. 日本における新型コロナ感染症の流行
2. 日本の保健医療制度の特徴と国民の意識
3. 東京都の新型コロナウイルス感染症対策
4. 科学的知見に基づく感染症対策を支える専門家チーム
5. 東京都の対策の成果
6. 最後に

● 都の対策のポイント

- ・ 知事の強いリーダーシップのもと先手先手で対策
- ・ 重症から軽症の方まで安心して療養できる施策展開
- ・ きめ細かい療養者のサポート体制
- ・ 専門家の分析、意見を取り入れた対策

➤ OECD諸国でも100万人当たりの死亡者が低く抑えられている。

<掲載図表等の抜粋>

図1) 日本の発生状況
日次新規陽性者数の推移



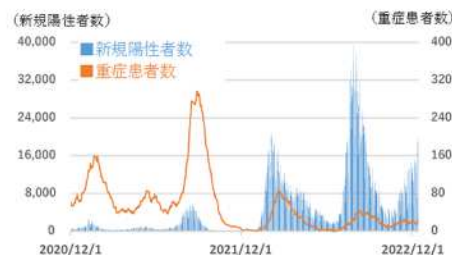
引用：厚生労働省「データからわかる～新型コロナウイルス感染症情報～」（2022/12/16 最終閲覧）

図2) 東京都の新規陽性者数と死亡者数の推移



引用：第109回東京都新型コロナウイルス感染症モニタリング会議資料、東京都新型コロナウイルス感染症対策サイト

図3) 東京都の新規陽性者数と重症患者数の推移



引用：第109回東京都新型コロナウイルス感染症モニタリング会議資料

表1) 人口100万人当たりの死亡者数（累計）

国名	累計数	国名	累計数
日本	424.1	スウェーデン	2025.1
ニュージーランド	435.3	フランス	2363.8
韓国	604.0	イタリア	3089.9
オーストラリア	636.1	イギリス	3157.3
カナダ	1268.5	アメリカ合衆国	3213.3
ドイツ	1916.0	東京都	469.8

引用：ourworldindata(2022/12/16 最終閲覧)

表2) 先進諸国の高齢化率(2020年)

	日本	ドイツ	フランス	スウェーデン	イギリス	アメリカ合衆国	韓国
高齢化率(%)	28.6	21.7	20.8	20.3	18.7	16.6	15.8

引用：内閣府「令和4年版高齢社会白書」

- オンラインで開催されたアジア感染症対策プロジェクト（※）第17回会議（令和5年（2023年）1月30日～3月3日）において、東京iCDC所長から、第1波から第8波までの都の取組や東京iCDCについて紹介

（※）専門家（医師・研究者）による恒常的・強固なネットワークの構築等を目的に、2004年に開始したプロジェクト。SARSや鳥インフルエンザ等の感染症の急速な拡大とその影響を懸念し、アジア地域の感染症対策に取り組むため2004年ジャカルタで合意し、これまで人材育成や共同研究などを実施している。

<https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/kansen/kansensyoproject/ccida2023.html>

< 投影スライド抜粋 >

新型コロナウイルス感染症対策に係る
東京都の取組
— 第1波から第7波までの状況と成果 —

東京都の新型コロナウイルス感染症対策の基本スタンス

100年に1度の未曾有の危機とも言われる、新型コロナウイルス感染症との闘いはおよそ2年間にわたり続いている。この高さにわたる闘いの間、東京都は以下のスタンスを基軸に対策を講じてきた。

- 何よりも大切な**市民一人ひとりの命と健康を守る**ため、国、区、市町村、保健所、医療機関等と連携し、東京都の力を挙げて感染拡大を防止
- 甚大な影響を受けた**市民・事業者の生活と事業活動を支える**ため、多面的な支援により、セーフティネットを充実・強化
- **感染拡大防止**のため、人流抑制や基本的な感染防止対策を徹底する「守りの対策」、ワクチンや治療薬という**武器による「攻めの対策**」を実施するとともに、**社会経済活動との両立を図る**ための対策を実施



東京都の取組 第II期 (2020年7月～10月)

- 東京iCDC創設準備の公表(7/6)
- ミニタリント会議の開催(7/9)
- 東京iCDCの創設(10/1)
- 東京iCDCの創設(10/1)
- 東京iCDCの創設(10/1)

東京都の取組 第V期 (2021年11月～2022年5月)

- TOYOYOワクチンアプリ開始(1/1)
- ワクチンパスの発行を開始(2/14)
- ワクチンパスの発行を開始(2/14)
- ワクチンパスの発行を開始(2/14)

- 目次
- 1. 東京都の新型コロナウイルス感染症対策の基本スタンス
- 2. 東京都の新規陽性者数の推移
- 3. 都の取組（2020年1月～2022年9月）
- 4. 東京iCDCの概要
- 5. 東京iCDC専門家ボードの主な活動



各チームの活動③

感染制御チーム 家庭、職場など様々な場面に応じた感染防止対策の検討

新規向け感染予防ハンドブックや自宅療養者向けハンドブックを作成し、市民へ感染対策をわかりやすく伝えるほか、学校現場や保育所における感染対策などについても東京都の要請に応じて監修

感染発生に対する対応力向上を図るため、高齢者施設等に対して、施設内感染が発生する前に感染拡大防止や感染対策事例等を踏まえた研修動画をオンライン配信

日程：令和5年（2023年）1月29日（日）～2月1日（水）

目的：COVID-19対策において、感染者数、死亡者数ともに世界的に極めて低い水準に抑え、早期に社会経済活動の正常化にシフトしているシンガポールを今後の都の感染症対策の参考とするほか、アジア圏内における専門家間のネットワーク構築の端緒とする

主な：1. シンガポール国立感染症センター（NCID: National Center for Infectious Diseases）

訪問先 2. シンガポール総合病院（Singapore General Hospital）

3. シンガポール保健省（MOH: Ministry of Health）

シンガポールにおけるCovid-19対策の特色

1. 政府、コミュニティーで一丸となった取組（Whole of Government, Whole of Society Approach）

- ・ 首相の強力なリーダーシップのもと、関係省庁がタスクフォースを作り対応
- ・ 国家的な危機への対応のスローガン「Prevent（予防）、Detect（探知）、Respond（対応）」が関係機関間に浸透しており、保健省・総合病院・国立感染症センターが緊密に連携
- ・ 政府部門は、必要な医療資材、薬品等の確保供給のほか、専門家の知見を踏まえ、ガイドラインの策定、医療人材の訓練に注力（軽症患者の診療はGP（一般開業医）、サージ時の非コロナ患者の入院は必要に応じ私立病院等が分担等）
- ・ 国民（特に高齢者）へ分かりやすいメッセージを発信、実際の対応におけるフォローアップ（例：テレビでの情報発信、高齢者の戸別訪問、自宅療養者の家庭内感染予防策指導など）

2. 平時からの感染症危機への備え（Preparedness, Readinessの重要性）

- ・ ICS（インシデント・コマンド・システム：緊急時の指揮命令系統）を策定。危機発生時には、準備しておいた仕組みを活用
- ・ Nipaウイルス、SARS流行の経験を踏まえ、インフルエンザに備え数週間分の医療機器、資材等を備蓄（国及び病院）
- ・ SARS後20年にわたりGP（一般開業医）を育成し、パンデミック時の協力を要請。良好な関係を構築

3. スピード感

- ・ 2020年2月に、COVID19の診療ガイドラインを策定 ⇒ 軽症者は一般総合医（GP）による診療へ
- ・ 2021年8月末に首相が「コロナ・レジリエント」（コロナと共存し、コロナに打ち克つ）な社会への移行を宣言（ワクチン、治療薬をゲームチェンジャーとして政策を転換）
- ・ 2023年2月13日に感染症警戒レベル（DORSCON）を4段階のうち最も感染リスクの低い緑へ